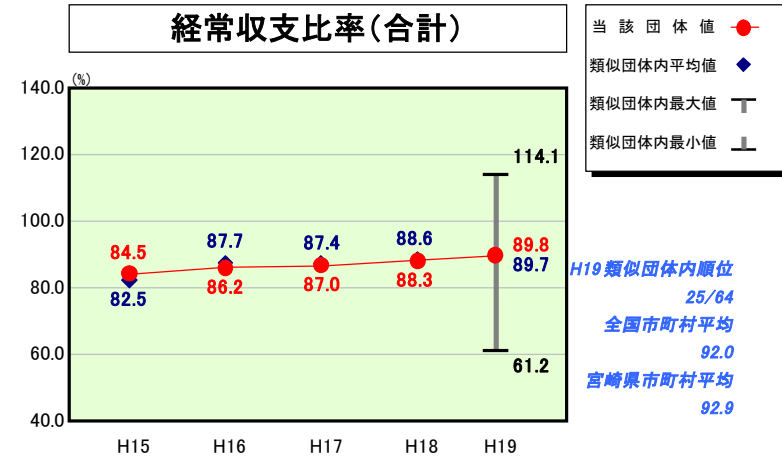


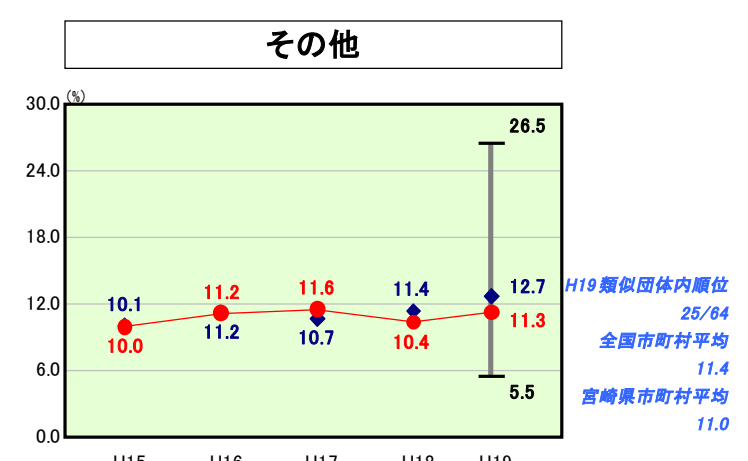
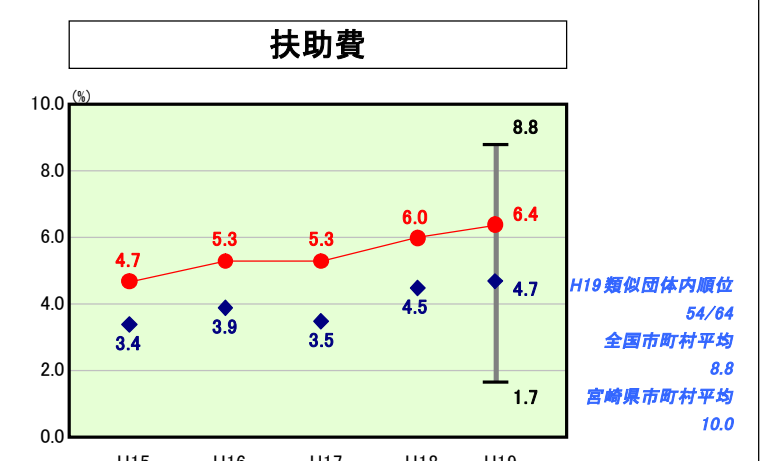
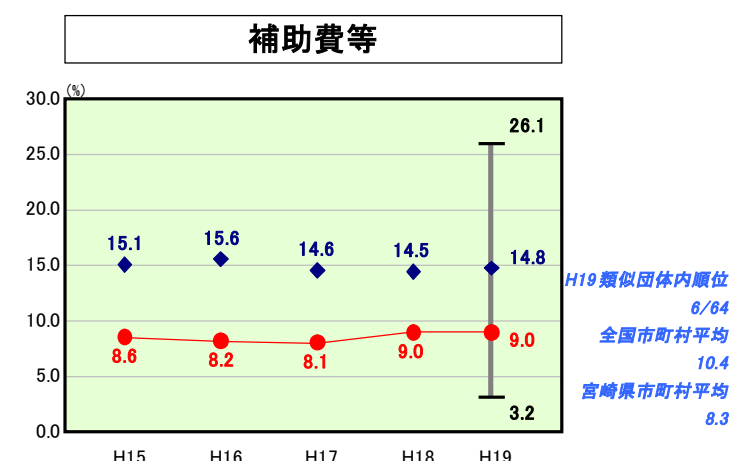
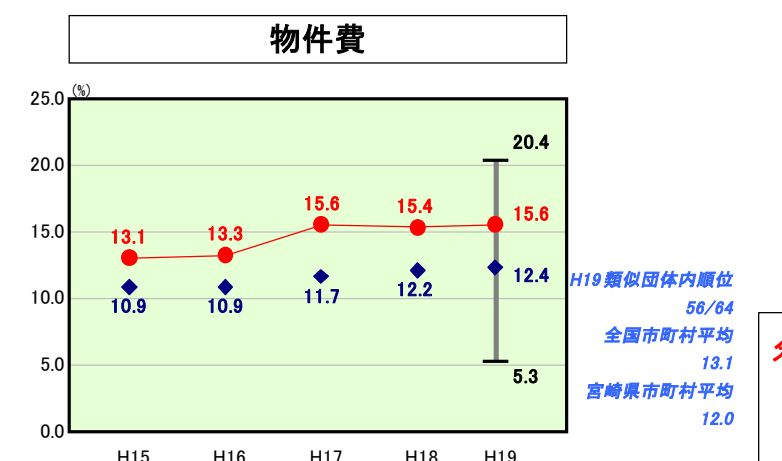
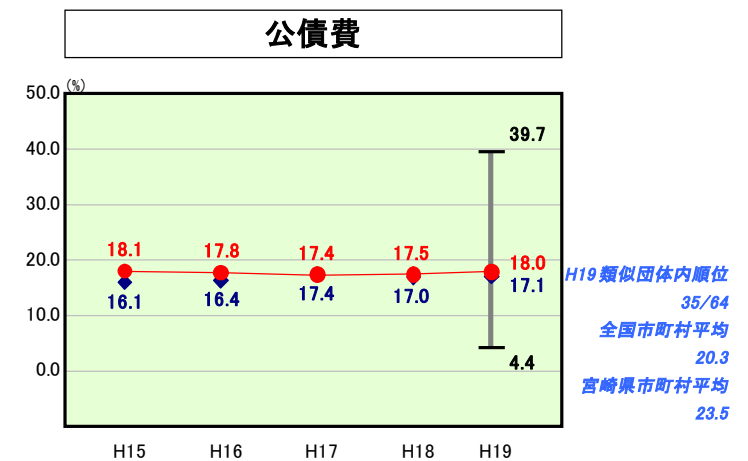
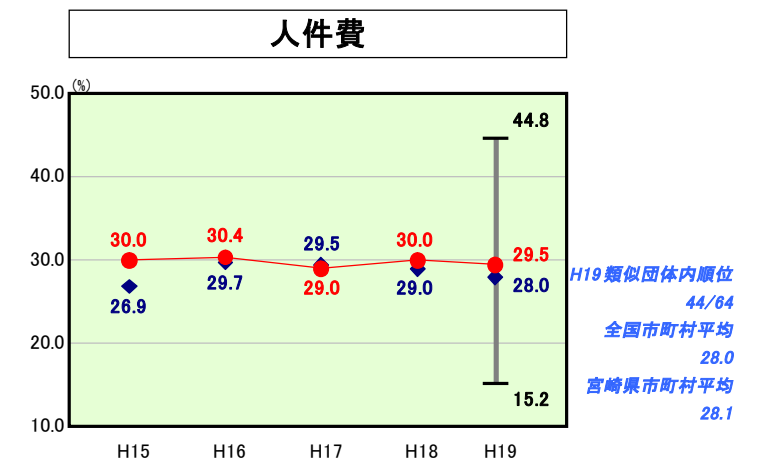
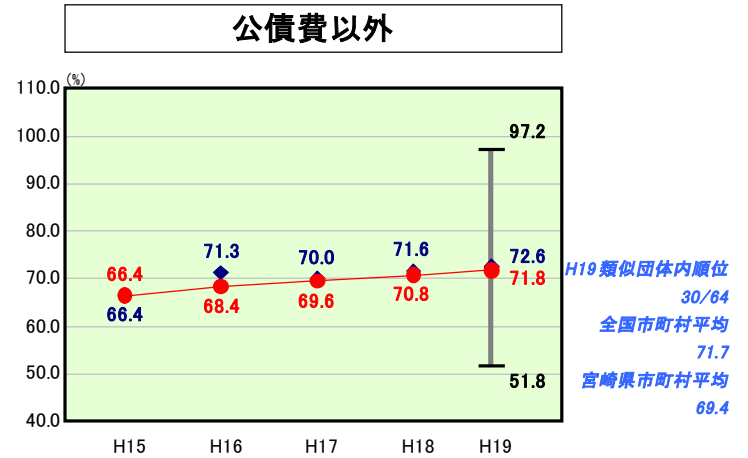
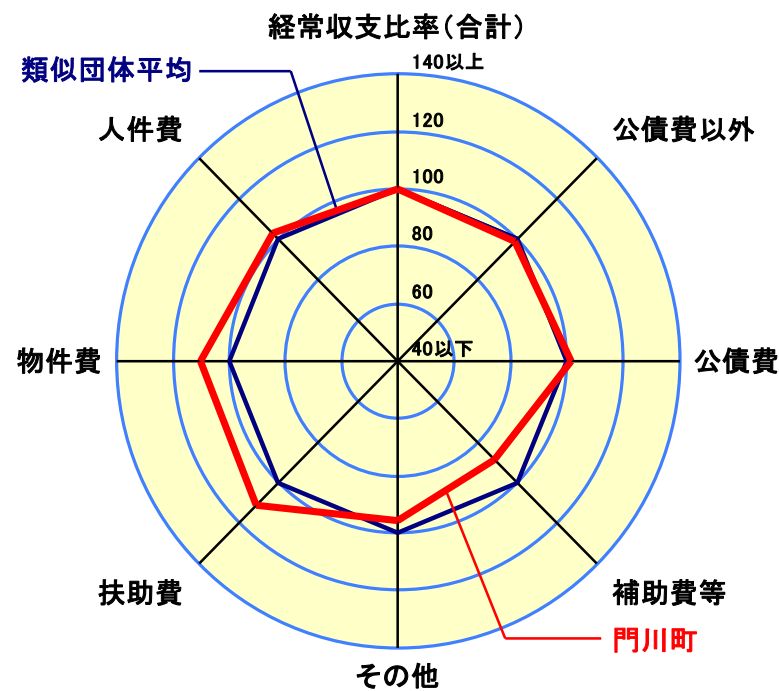
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 門川町

経常収支比率の分析



人口	19,348人(H20.3.31現在)
面積	120.48km ²
歳入総額	6,233,977千円
歳出総額	5,986,413千円
実質収支	242,064千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：類似団体と比較すると、人口1人当たり決算額は▲23.8%、人口1,000人当たり職員数▲0.69人、ラスパイレズ指数▲2.9となっており、人件費はかなり抑えているが、経常収支比率の人件費分は1.5%高くなっている。これは町営住宅建替事業、中学校改築事業などの大型補助事業が終わり、人件費に充てていた普通建設事業費が減少したためである。今後、集中改革プランに基づいた職員数の削減など、更なる人件費の削減に努める。

物件費：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行財政改革に基づき業務の民間委託を進めており、委託料が類似団体と比較して多いためである。民間委託により人件費等が削減でき、また競争に伴うコスト削減効果も期待できることから、今後も民間委託を順次進めていく。

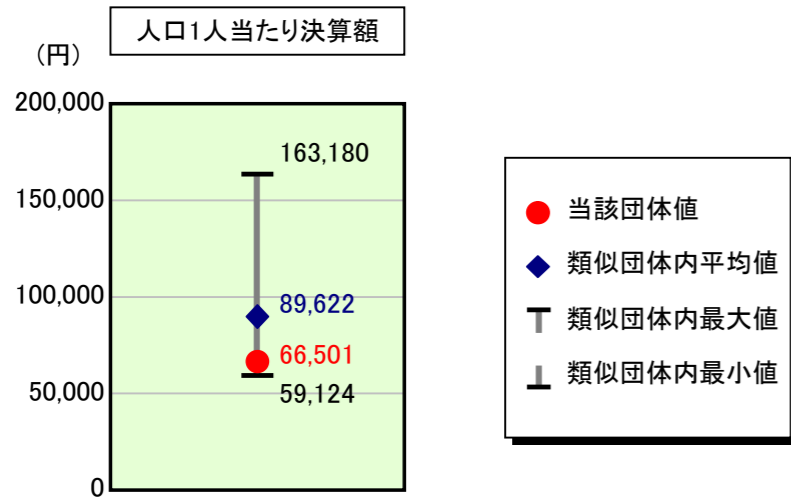
扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より高く、上昇傾向にある理由としては、乳幼児医療費助成事業の対象年齢を町単独で広げており、年々医療費も膨らんでいるためである。また、近年障がい福祉費も膨らんでおり、今後も扶助費の増加が見込まれている。施策の重点化等により、より効果的な福祉事業に取り組み、扶助費の抑制に努める。

公債費：公債費に係る経常収支比率が前年度より0.5上昇している。これは、後年度100%交付税措置される臨時財政対策債の償還が増加したためである。公債費はH19年度をピークに減少する見込みであり、今後も公債費負担の適正化に努める。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べかなり下回っているのは、一部事務組合に対する負担金が少ないからである。町単独で行う補助金については、その事業効果等その必要性を十分検証し、縮減、見直しをはかる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

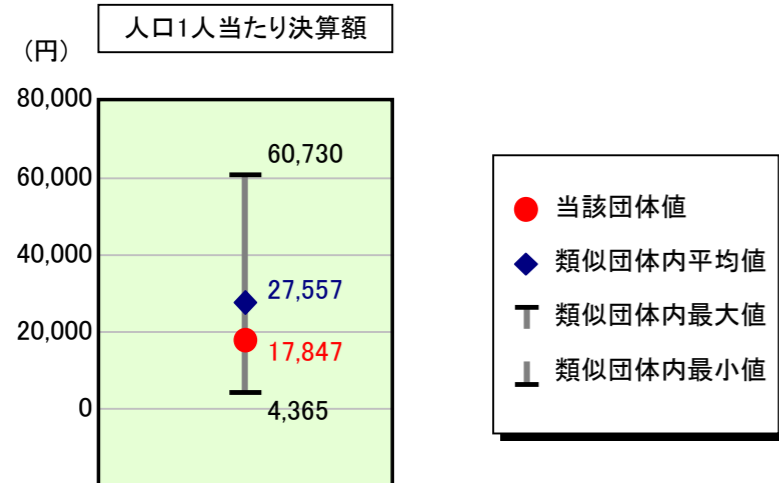
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,309,672	67,690	75,850	▲ 10.8
賃金(物件費)	21,502	1,111	4,730	▲ 76.5
一部事務組合負担金(補助費等)	28,903	1,494	11,781	▲ 87.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,320	3,738	3,621	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,635	395	1,291	▲ 69.4
▲退職金	▲ 153,373	▲ 7,927	▲ 8,060	▲ 1.7
合計	1,286,659	66,501	89,622	▲ 25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	8.34	▲ 0.69
ラスパイレス指数	92.4	95.3	▲ 2.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

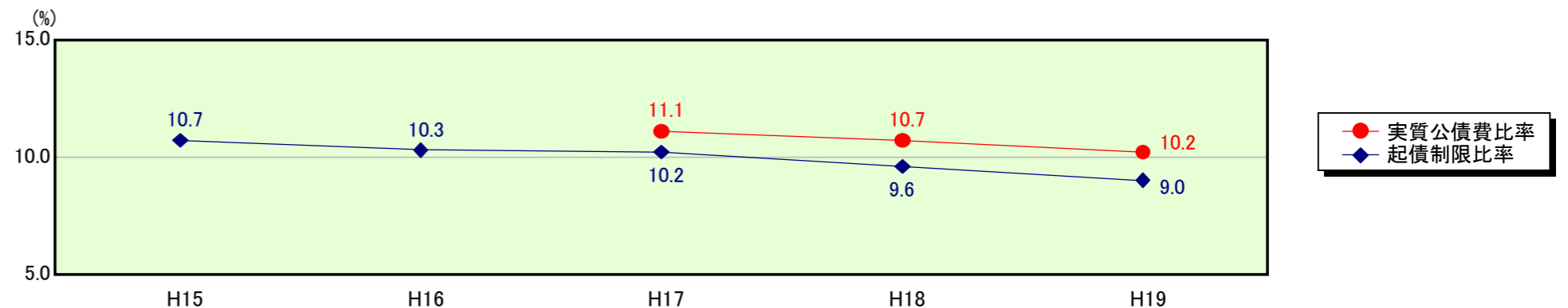


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	725,426	37,494	40,173	▲ 6.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,100	57	12,040	▲ 99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,823	1,335	6,608	▲ 79.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,246	633	1,241	▲ 49.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 419,291	▲ 21,671	▲ 32,533	▲ 33.4
合計	345,304	17,847	27,557	▲ 35.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ)。

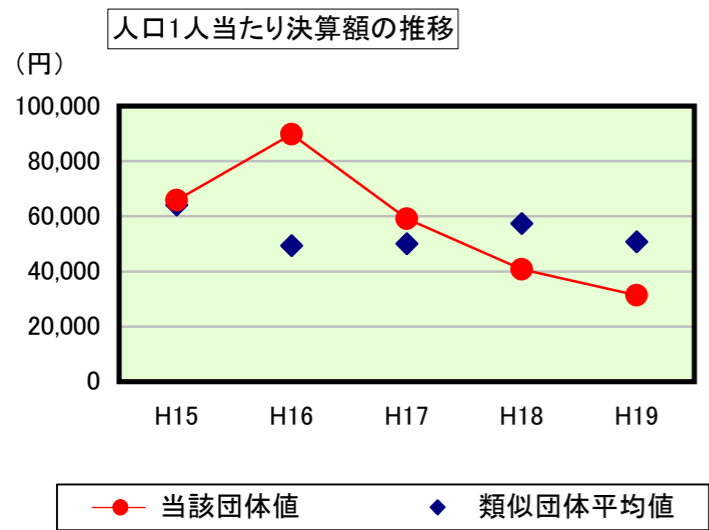
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 門川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,299,486	65,807	5.4	64,071	▲ 8.0	13.4
うち単独分	815,199	41,282	▲ 3.4	47,064	0.8	▲ 4.2
H16	1,763,285	89,725	36.3	49,314	▲ 23.0	59.3
うち単独分	838,777	42,682	3.4	33,272	▲ 29.3	32.7
H17	1,161,593	59,147	▲ 34.1	50,081	1.6	▲ 35.7
うち単独分	641,997	32,690	▲ 23.4	32,308	▲ 2.9	▲ 20.5
H18	795,070	40,813	▲ 31.0	57,400	14.6	▲ 45.6
うち単独分	407,599	20,923	▲ 36.0	34,972	8.2	▲ 44.2
H19	606,219	31,332	▲ 23.2	50,788	▲ 11.5	▲ 11.7
うち単独分	322,001	16,643	▲ 20.5	26,521	▲ 24.2	3.7
過去5年間平均	1,125,131	57,365	▲ 9.3	54,331	▲ 5.3	▲ 4.0
うち単独分	605,115	30,844	▲ 16.0	34,827	▲ 9.5	▲ 6.5